

第3回策定会議で提出いただいたご質問一覧

No	施策No	委員名	種別	内容（転記）	回答
3	10	植田委員	質問	代表指標について。区民は、区内産業が活性化しているということなどをどのように、何を持って感じるのか。その当たりが不透明なので、この質問をしても妥当な回答が得られるのか不安である。	区民アンケートの際に「区内の企業やお店が元気に活動していると思う」など分かりやすい表現を使用していく。なお、指標も変更する。 また、「製造品出荷額」「付加価値額」など正確な数値を求めることはできるが、結果が分かるまでタイムラグが出てしまう。
4	10	植田委員	質問	指標3について。創業支援基金は現状としてどのような人が受けており、どのような成果を上げているのか？その部分の説明がないと、この指標で計ることの意味がわからない。	これから区内で事業を開始しようとする、または開始後まもない個人や法人を対象とした融資制度である。利子補助を手厚くするとともに保証料補助を行うことにより、創業時の資金面での負担が軽減され、安定した事業継続に役立っている。なお、指標の説明についての記載は、長計全体で方針を決定するものとする。
62	11	内海委員	質問	指標1について。「新たに転入してきた住民が、町会自治会等に参加するきっかけとなる情報提供などを行い」とあるが、どこでどのタイミングでどのように行われるか。	マンション建設業者に対し事前協議で地域コミュニティへの配慮を求めています。また、100戸以上の分譲マンションへは、自治会設立のアプローチとなるポストイングを実施。更に、転入者に向け、区内不動産業者と協定を結び加入促進PRを行っています。
63	11	内海委員	質問	指標1について。オリパラでのボランティア活動者をどのようにしてその後の地域ボランティア活動へと促す予定か。	江東ボランティアセンター（社会福祉協議会）や整備を予定している（仮称）市民活動推進センター等とともに今後の取組について検討してまいります。
66	11	内海委員	質問	指標2について。「区民館や地区集会所等の利用、運用面での環境整備を行う」について、利用予約、問い合わせ先が各管理者の電話になっているが、オンライン化は検討されているか。	地区集会所は、主に地域住民の集う場所として、近隣町会の集合体である協議会が管理運営を行っています。このため、オンライン化については、まずは協議会で検討し、区が支援するかたちとなります。

No	施策No	委員名	種別	内容（転記）	回答
68	11	内海委員	質問	指標3について。外国人の視点が足りないように感じるが、外国人居住者からの意見は長期計画に活かされているか。また、意見を聞かせてもらう機会、それらを反映させる取組みがされているか。	取組方針3に追記させていただきましたが、本区は区内在住外国人が運営する団体や外国人向けボランティア活動をする団体を中心として活動する「江東区国際友好連絡会」と連携し、国際交流イベントを実施しております。また、当該団体と定期的に会合を開催し、意見交換を行い事業に反映させております。
84	12	内海委員	質問	取組方針2について。江東区のジェンダーギャップ指数と指数1を目指しているかについて。	世界経済フォーラムが実施しているジェンダーギャップ指数の調査は国際労働機関（ILO）、国連開発計画（UNDP）、世界保健機関（WHO）などの公的データが用いられていることから、区の指数を算出することはしておりません。 指標1に向けた取組は、講座講演イベント等を通じた意識啓発、各種相談業務（女性のなやみとDV相談、女性のための法律相談、人権相談）を実施しています。
87	12	内海委員	質問	取組方針3について。「仕事と仕事以外の生活で充実した時間を過ごしていると思う区民の割合」29.9%について。そうでない区民の理由はどのようなものか。	29.9%は、①仕事、②家庭生活、③地域個人の生活という3項目の全てについて、「1. そう思う」又は「2. どちらかといえばそう思う」と回答した方の割合を算出したものですが、それ以外の回答（「3. どちらともいえない」「4. どちらかといえばそう思わない」「5. そう思わない」）をした方に、その理由を問う設問は設けていないため、理由は把握しておりません。
91	12	内海委員	質問	多岐に渡る分野であるが、他機関との連携が見えていないように思う。どのように図られ図られる予定か。	関係機関として、国、東京都、東京人権擁護委員協議会、警察署、ハローワーク等と連携し事業を実施しています。今後各取組のなかで必要に応じて、関係機関との連携強化を検討していきます。
113	13	内海委員	質問	取組方針1について。生涯学習活動への参加状況「全く参加したことがない」63.4%と答えた区民の理由について。	内閣府実施の「生涯学習に関する世論調査（平成30年8月）」によりますと、生涯学習をしない理由として、「仕事が忙しくて時間がない」が33.4%、「特に必要がない」が31.1%、「きっかけがつかめない」が15.8%、「家事育児介護などが忙しくて時間がない」が15.0%と続いており、江東区民についても同様の理由が上位を占めると考えております。 また、本アンケートの結果における「全く参加したことがない」という回答については、男性の方が女性よりも割合が高いこと、また、年齢においても、20～30歳代の割合が高いことから、今後はこうした方々への周知PRが重要と認識しています。

No	施策No	委員名	種別	内容（転記）	回答
118	14	植田委員	質問	代表指標について。この指標を区がコントロールできるのか。区が何かをすることで増やすことができるのか。スポーツや運動に取り組むことはかなり私的なことであるので。	スポーツに取り組んでいない層に対する施策を行うことで、増やすことは可能と考えます。
119	14	植田委員	質問	取組方針2について。オリンピックパラリンピックのレガシーを活用する、という表現があるが、ここでのレガシーとは施設というハード面をさすのであれば、施設とした方がよいのではないか。それともソフト面でのレガシーも含めるのか。もしそうであれば、ソフト面での部分の内容も分かるような記述とすべきである。	ソフト面、ハード面でのレガシーの活用を2つに分けて記述します。
132	15	内海委員	質問	取組方針3について。高齢者、障害者等の利用が考えられるタクシー観光は検討されているか。	高齢者や障害者等に配慮した観光の移動手段として観光タクシーの需要は一定数あるものと認識しております。また、一部のタクシー事業者は既に観光タクシーの営業を実施しておりますが、駐車場の確保やガイドとしての資格など、ハードソフト両面においてクリアすべき課題もあることから、今後、先進自治体等の調査研究を行う必要があるものと考えております。
141	全体	森委員	質問	全ての施策に共通することですが、【現状と課題】の記述の流れが行ったり来たりでやや読みにくいと感じています。例えば、マクロ動向（社会環境、国の方針）⇒江東区のこれまでの施策⇒江東区の現状課題⇒マクロ動向や江東区の現状課題を踏まえた今後の方向性提起、という流れだと分かりやすいと思いますがいかがでしょうか。変更は難しいということであれば、原案の記述の流れになった経緯について教えていただければと思います。	現状と課題については、これまでの区の実績や社会状況の変化について、次（右）の取組方針の項目とのつながりを意識しながら「区の実績」→「区の実績」→「区の実績」という流れで具体的に記載するようにはしてはいたしましたが、整理する段階に至っていませんでした。素案には、見出しの項目を追記し見やすい表記に修正いたしました。今後は、表現などについて統一化を図り分かりやすい記載となるよう検討します。

第4回策定会議で提出いただいたご質問一覧

No	施策No	委員名	種別	内容(転記)	回答
4	1	植田委員	質問	指標3について。公園面積の拡大が想定されているが、これから人口増やマンション建築もすすむ中、土地は増えないのにどのように公園面積を拡大するのか。その当たりの展望はあるのか。	開発許可制度に伴い、3,000㎡以上の開発行為では3%以上の公園、緑地等の設置が必要であり、公園は区に提供されるスキームです。そのため、今後区内での開発行為により区に帰属する公園は増える可能性があります。また、都市計画公園の新規整備も想定しています。
25	2	内海委員	質問	取組方針4について。「歩きたばこポイ捨てたばこ」対策の為に係る費用、その為のボランティア活動がどのようにされ費用削減されているかを見える化、周知することで、意識が高まり抑止力になるのではないかと。	「歩きたばこポイ捨てたばこ対策」に係る費用の見える化やボランティア活動の費用的効果については、算出方法において現在の予算決算の方法では試算が困難ですが、ボランティア活動の内容のより効果的な周知方法について検討していきます。
105	22	内海委員	質問	取組方針3について。オリパラに向けてどのように対策が強化されるか。	オリパラ関連施設案件は、景観専門委員会での審議がほぼ終了しています。また、方針3の取組を積み重ねることにより、世界から訪れる人々にとっても魅力的なまち並みの創出を図っていきます。
107	22	内海委員	質問	取組方針4について。区スポーツ公社のHPには各施設の設備、バリアフリー情報の一覧(障害者用駐車場、AED、ベビースーツ、車いす貸出、自販機、補助犬同伴等)があり多様な利用者への思いやりが感じられる。一方、区民館、図書館、児童館については、部屋の内容一覧のみで施設案内図がなく、集会所は一覧も案内図もない。	区のホームページを所管する広報広聴課に情報提供を行います。
74	24	植田委員	質問	指標3について。区内で発生した交通事故件数(自転車)を指標にして大丈夫か？区としての取組は環境整備であり、啓発活動であるとする、実際に件数まで減らせるのか。	事故件数の減少は、道路環境の整備や自転車を含む交通ルールマナーの向上への取組み結果として期待するものであると考えます。
75	24	植田委員	質問	指標3について。区内で発生した交通事故件数(高齢者)は、高齢者の関与した交通事故発生件数となっているが、これを減らすための取組の内容がないように思う。ここでいう高齢者の事故は何を想定しているのか。またこれを区がコントロールできるのか。	高齢者の事故防止と安全意識高揚のため、例年「高齢者交通安全教室」「交通安全のつどい」「区民まつり」等イベントを開催しています。高齢者の事故とは、年齢が65歳以上の高齢者が関与する事故件数としており、各種イベントでの交通安全普及啓発への取組みが件数減少につながるものと期待しています。

No	施策No	委員名	種別	内容(転記)	回答
109	24	内海委員	質問	取組方針2について。区HPでは「区内駅周辺における自転車バイクの放置状況」が掲載されているが少ないように感じる。警告札をつけた台数なのか撤去数なのか。また特定月のみでなく、月毎、年間台数を随時掲載、周知して抑止力を高めてはどうか。	区HP掲載の放置台数は、東京都の放置台数一斉調査に合わせて、各駅周辺乗入台数調査(毎年10月、平日晴天時に実施)において、職員が目視によりカウントした台数です。よって、月毎や年間の放置台数は把握していません。なお、警告札の貼付回数及び撤去台数は月毎に把握していますので、それらについてのHP等での周知を検討していきます。
112	25	内海委員	質問	指標3について。2005福知山線脱線事故(107名死亡、562名負傷)では、想定を超える患者を受け入れることになった病院が、事故後処置室を広く作り替え、待合室のソファを簡易式のストレッチャーへと変えられるものにしたとのこと。災害時における各病院の受け入れ人数の把握、それを超えた場合の収容場所、人数等の想定、対策、連携がされているか。また各病院の災害時の対策、対応について確認、把握しているか。各区施設での災害時対応強化策として、設備、備品等を災害時活用できるものへの変更を行ってはどうか。	No.114と同じ。
114	25	内海委員	質問	取組方針3について。2005福知山線脱線事故(107名死亡、562名負傷)では、想定を超える患者を受け入れることになった病院が、事故後処置室を広く作り替え、待合室のソファを簡易式のストレッチャーへと変えられるものにしたとのこと。災害時における各病院の受け入れ人数の把握、それを超えた場合の収容場所、人数等の想定、対策、連携がされているか。また各病院の災害時の対策、対応について確認、把握しているか。各区施設での災害時対応強化策として、設備、備品等を災害時活用できるものへの変更を行ってはどうか。各病院へもそれに対する補助を行う等促してはどうか。	医師会等と災害時の対応については再三協議をしている。負傷者等の対応についても、訓練などを行なっている。
118	25	内海委員	質問	取組方針4について。南砂町駅西口駐輪場では雨水タンクが節水、防災用水に利用されているが、今後の増設、民間、マンション、個人への設置助成等は検討、予定されているか。	南砂町駅西口駐輪場の雨水タンクに貯蓄している水は、防災用水や清掃、草花のための水として活用されています。今後の増設については、検討していきます。

No	施策No	委員名	種別	内容(転記)	回答
81	26	植田委員	質問	代表指標について。目指す姿は、地域防災力が強化されるということなのに、なぜ、家具の転倒防止策を行っている区民の割合なのか。もっと地域防災力という視点に立った指標が必要ではないか。	災害時の死亡者や負傷者が建物倒壊 や家具転倒による割合が高い、家具転倒防止策が命を守ることが高い。
82	26	植田委員	質問	学校避難所運営協力本部連絡会の現状と課題はどうなっているのか。実際に動ける存在なのか。この組織の母体となっている組織が高齢化していることを考えると、この連絡会を大前提とした防災活動や救助救援体制の強化というのには不安がある。	連絡会は学校の先生やPTA/消防団など様々な方が参加をしている。町会などが高齢化していることは認識をしているが、組織自体はある程度協力体制の中活動は可能と認識している。
84	26	植田委員	質問	取組方針2について。学校避難所運営本部連絡会を前提とした体制の強化で大丈夫か。	基本的には平時の防災活動救助救援体制の強化のために災害協力隊を中心とした連絡会が積極的に訓練を行い、災害時の対応に備えている。
115	27	内海委員	質問	取組方針1について。防犯カメラ設置補助事業について。防犯カメラを設置していない地区の数、設置の見込み、設置しない理由はどのようになっているか。 また、ある小学校校長がこの事業について認識がなく「そのようなお話があればお知らせします」というような現状もあるようだが、周知徹底はされているか。 国として保育園周辺道路に「キッズゾーン」が検討されるようだが、それと並行して、区としても防犯カメラの全地区設置が実施され、地区によって安全に対する不公平感がないよう強化、徹底してもらいたい。	出張所管内別で調べたところ設置していない地区はありませんでした。防犯カメラ設置費補助事業についてはホームページや冊子等で紹介をしています。また町会や区議会議員からも多数問合せを受けています。 今後も引き続き地域の防犯対策の向上のため東京都の補助事業を活用し町会自治会及び商店街が行う防犯カメラの整備について地域団体への周知を図っていく。

第5回策定会議で提出いただいたご質問一覧

No	施策No	委員名	種別	内容（転記）	回答
25	17	内海委員	質問	取組方針1について。自殺には、亡くなる曜日や時間帯、性別や年齢によって異なる傾向があり、それに基づいたサポート体制の強化、充実が図られ、自殺防止、1日も早い自殺者ゼロに繋がると良いと思うが、そのような対策はされているか。	自殺の状況は、性別年齢職業等により異なります。また、自殺の要因もうつ病、身体疾患、生活苦、家庭不和等さまざまであり、既に区では各部署において各種相談窓口や支援事業等によるサポートを行っています。今後、区では自殺対策計画を策定し自殺対策の総合的な推進を図っていく予定です。
39	17	森委員	質問	論点データ集P.55にある通り、がん検診受診率が他の区と比べて著しく低い理由はなぜでしょうか？ また、どのような対策を打つべきとお考えでしょうか？	申し訳ございません。本データ集にある都と区のデータの出典が異なっており、このデータを比較することはできません。胃肺を除くがんについては、都と比較して低い状況にありません。今年度より、胃がん検診については、内視鏡を導入するなど区民が受診のしやすい体制整備の取り組んでまいります。
52	19	植田委員	質問	江東区版地域包括ケアシステムとはどのようなものか。”江東区版”とあるが、他の地域包括ケアシステムと何が違うのか。	江東区ならではの地域特性を反映したケアシステムを想定しています。一例として、高齢化率が他自治体と比較してそれほど高くないことや、都心部にありながら、「下町気質」などに現される地域のつながりが比較的強いという点などが特徴であると考えています。
69	19	森委員	質問	第7項について。2行目の「要介護状態の予防や重度化防止」の「重度化防止」の具体策についてご教示下さい。	介護予防とは、要介護状態の発生をできる限り防ぐ（遅らせる）こと、要介護状態にあってもその悪化をできる限り防ぐことと定義されています。本区では、「KOTO活き粋体操」を活用した地域介護予防活動支援事業やいわゆる総合事業の通所型サービスCと言われる元気アップトレーニングなど多様な事業に取り組んでいます。
70	19	森委員	質問	江東区データブック2018のP.47の「介護サービスの利用状況の推移」について、平成29年度に利用者数が減少に転じた理由をご教示下さい。	本区では、平成29年度からいわゆる総合事業を開始しており、要支援12の方が介護サービスから総合事業の訪問型通所型サービスに移行したことに伴い減少しています。

No	施策No	委員名	種別	内容（転記）	回答
72	19	森委員	質問	取組方針1について。活躍の場づくりや地域活動促進の観点で、厚生労働省が「これからの地域づくり戦略（2019年3月発表）」の中で示した「通いの場」が有効と考えられますが、これに対して江東区としてどのような考え方や方針を持っておられますか？ とりわけ「保険者機能強化推進交付金」を見据えた取り組みは行っておられますか？	いわゆる総合事業の通所型サービスBは、江東区では「ご近所ミニデイ」として平成30年度から本格実施しており、通いの場に対する区民の注目も高く、実施箇所は順調に増えています。また、区内の互助組織が、地域のボランティア活動を紹介した冊子を作成し好事例として紹介されており、今後も区民が主体的に活動できるように支援していきたいと考えています。交付金を主目的にはしておりませんが、より多くの方に通いの場にご参加いただきたいと考えています。
73	19	森委員	質問	取組方針1について。自治体と社会福祉協議会の役割分担について、概念と象徴的事例にてご説明下さい。	社会福祉協議会は、高齢者や障害者の生活を支援するためのサービスをはじめとして、地域住民や様々な関係団体、地域資源等との連携を通じたネットワークを活用して、多様な福祉ニーズに対応しています。区では対応しづらい、制度の狭間にある課題に対して、社会福祉協議会の地域福祉コーディネーターが対応するといった役割分担を図っています。
91	21	植田委員	質問	指標3について。人材確保ということが重要な視点であるが、民間でも人材の確保は大変な状況である。これからはより大変になる。そのような中で、人材確保の見通しなどはどのように考えているのか。	介護人材に関する状況把握につきましては、毎年(公財)介護労働安定センターが実施している「介護労働実態調査」や東京都の介護職員に関する調査から、本区の状況についても推計・推察をしております。区としても、大変厳しい状況のなか、福祉のしごと相談・面接会や介護事業所の就労につながる研修等の実施を通じて、介護人材の確保に努めてまいります。
95	21	内海委員	質問	取組方針1について。「8050問題」についても対策が急がれる、労働部門等との連携が必要な課題と思うが、世帯数や各世帯の状況把握、相談先周知等による改善は図られているか。また今後の対策について。	40歳までの引きこもりの相談については区でも窓口を設けており、さらに年齢が上の方についても、東京都や専門機関を紹介し、切れ目のない対応を行っております。さらに、就労支援の相談となれば、区で就労準備支援事業等を活用し自立支援の相談としてお受けしています。

No	施策No	委員名	種別	内容（転記）	回答
96	21	内海委員	質問	取組方針1について。若年層は全国で100万人、中高年（40～64歳）は61万人といわれる「引きこもり」についても同様で、長期計画への記載がされていないように思うが、江東区における数字や実態の把握、連携、対策はどのようなになっているか。	ひとり暮らし等高齢者世帯訪問調査で週に1回以上外出していない高齢者の存在を把握しています。区・長寿サポートセンター・民生委員と情報共有のうえ、必要に応じて支援に結びつけています。40歳までの引きこもりの相談については区でも窓口を設けております。取組方針1に記載している「制度の狭間にいる生活上の困難を抱える方への包括的な支援体制を構築し、適切な支援を行います。」という部分には引きこもりも含めた様々な課題に対する記載になっています。また、若年層の引きこもりについては、施策9（青少年の健全育成の推進）の取組方針3に記載しています。
97	21	内海委員	質問	取組方針2について。介護従事者に対するカスタマーハラスメントが問題となっているが、実態把握、防止対策、支援がされ、介護人材、事業所の安定が図られているか。	現在、カスタマーハラスメントについての直接的な把握・支援等はしておりませんが、今後、区で実施しております介護事業所等職員向け研修の経営層向けの講座にて、法人・事業所におけるハラスメントの防止・解決の仕組みづくりについての内容を盛り込むなどの検討をしております。
102	21	草場委員	質問	取組方針1について。以前、「ボランティアポイント制度」の検討がなされたとのことですが、何が問題で実現できなかったのかを教示ください。	ボランティアにインセンティブを設ける意義、かかる費用、効果（得られるポイントは非常に僅か）等、総合的に判断し、実施に至っていません。
113	21	森委員	質問	取組方針1について。「社会福祉協議会のあり方を見直し」とは、具体的にはどのようなものでしょうか？	検討すべき課題であり、現段階では未定です。
149	実現 I	内海委員	質問	取組方針2について。江東区文化センター、パルシティではテレビの設置があり「江東ワイドスクエア」を観ることができるとは、他に該当する施設はあるか。番組及び区の広報活動、区の情報を知る良いきっかけ、機会となっていて設置先を拡大しても良いように思うが、その選定理由、条件について。	「江東ワイドスクエア」の放映については、文化センターやパルシティでの設置は承知していますが、各施設の自主的な判断となっており、他の施設の状況は把握できておりません。区政情報を発信する有益な番組として、区民の皆様にご覧いただくことは重要だと考えており、設置先の把握や拡大について、今後検討してまいります。